

地域イノベーション戦略支援プログラム 「やまぐちものづくり」環境・医療イノベーション創出地域 (研究機能・産業集積高度化地域) 終了評価結果

(1) 地域イノベーション戦略の概要

○総合調整機関：地方独立行政法人山口県産業技術センター

○プロジェクトディレクター：東 正信

○地域イノベーション戦略支援プログラムのテーマ：

コンビナート資源に着目した「地域エネルギー」の創造・循環によるイノベーション創出と関連産業育成・集積

○地域イノベーション戦略支援プログラムの概要：

瀬戸内コンビナート由来の「水素」と「二酸化炭素」を地域戦略資源と捉えるとともに、光触媒により「水素」を生成し、これらを「地域エネルギー」として創造し、人工的に循環させるマテリアル・サイクルを作り出すことにより、クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現、水素社会の到来を見据えたコンビナート地域型水素サプライチェーンモデルの構築に寄与し、もって関連産業の育成・集積を図る。

○支援メニューごとの補助事業者：

・地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積：

国立大学法人山口大学、公立大学法人山陽小野田市立山口東京理科大学

・地域イノベーション戦略実現のための人材育成プログラムの開発及び実施：

国立大学法人山口大学

・大学等の知のネットワーク構築：

地方独立行政法人山口県産業技術センター

・地域の大学等研究機関での研究設備・機器等の共有化：

国立大学法人山口大学

(2) 総評（総合評価：A）

山口の中核的な産業である材料分野を中心に、水素エネルギーという重要な課題に取り組むプロジェクトであり、産学連携に加えて産産連携も積極的に構築されている。コーディネータによる継続的な活動支援、大学における人材育成や新たな産学官連携の可能性の模索だけに留まらず、研究内容の選択と集中を行うなどイノベーションに向けた持続可能な取り組みが進められた。中間評価時に課題であった国際展開に関しても一定の進捗が認められた。

【地域イノベーション戦略支援プログラムの進捗】

・目標達成状況

特許出願に関しては大幅に目標数値を上回っており、評価できる。ベンチャー設立に関しては未達であるが、ベンチャー支援専門家の設置や大学におけるアントレプレナー教育が進められるなどの努力がみられた。また、企業内での新規事業を担う部門の設立なども複数の会社で行われ、一部は今後ベンチャーとして独立予定であることから、ほぼ全ての評価項目に関して

達成できたものと思われる。

・事業化

国際展開においては、海外市場への参入など、課題が残るものの、中間評価時点からは国際動向ユニットへの対応を含めて、一定の海外展開が実施された。また、地元の有力企業・中小企業とも連携し、参画企業も順調に増加するなど企業間連携による事業化は一定の成果が得られた。

【事業体制】

・プロジェクトディレクター及び総合調整機関

プロジェクトディレクターは情熱的にリーダーシップを発揮して事業を推進した。出口に向けたステージ管理によるユニークな進捗管理手法をとり、多くの参画者が一目でプロジェクト進行がわかる事業進捗の見える化にも取り組んだ。統合調整機関については、専属コーディネータに加えて、他の事業のコーディネータも協力するなど、支援体制を整備した。

・補助事業者の構成

補助事業者として、「山口県産業技術センター」「山口大学」「山陽小野田市立山口東京理科大学」がプロジェクトディレクターの指揮の下、定期的な企画運営会議等による情報共有を行うことにより、円滑な連携、適切な取り組みを実施している。

・予算配分や研究テーマの検討

アドバイザリー会議、事業評価委員会、外部評価委員会などを積極的に活用し PDCA サイクルが回る仕組みを構築した。外部評価委員会からの指摘事項へはそれぞれ丁寧に対応することで事業見直しへ役立てた。

【イノベーションエコシステムの形成・高度化】

・環境・意識の変化

プロジェクトディレクターの優れた手腕と大学研究者の事業化マインド醸成により、製品化、新規事業への機運が高まりイノベーションが起こりやすい環境を整備した。

・マーケティング・成果発信の状況

国内のマーケティングについては、研究プロジェクト毎のステージへの対応により事業化が進み、メディアに取り上げられるなど成果が見られる。海外展開においては、英語のウェブサイトが作成されていることは評価できるが、成果や技術の詳細などをもう少し情報が充実しているとより望ましい。

・波及効果・資金確保

大学の民間資金獲得においては一時的な落ち込みが見られたものの継続しており、競争的資金も含め外部資金獲得への努力が認められる。

【各支援メニュー】

・地域イノベーション戦略の中核を担う研究者の集積

山口大学、山陽小野田市立山口東京理科大学を中心に、産業センターや主要な参画企業において、適切なテーマ設定がなされ、必要なテーマに対して、招へい研究者の活動により、着実に研究の進捗がみられ、シーズを創出した。

・地域イノベーション戦略実現のための人材育成プログラムの開発、実施

産学公コンソーシアムを用いた実践的な教育プログラムが開発された。地域ニーズに応えるプログラムとしてプラント関連コースとイノベーション人材を育成するコースが作られ、受講者数目標を達成した。プログラムの作成には、産学官が連携した人材育成プログラム開発委員会を中心にPDCAを回しながら検討を加える仕組みを作り、産学官が密接に連携した。

・大学等の知のネットワークの構築

知のネットワークを構築・推進するため、総合調整機関に「イノベーション推進センター」を設置し、産学官で協調した研究開発テーマのマッチング等のコーディネートを実施するとともに、研究会を実施し、マッチングの機会を提供したことは評価できる。

・地域の大学等研究機関での研究設備・機器等の共用化

研究設備・機器は積極的に活用されており、専門スタッフを4名配置している。スタッフは測定・分析・資料作成の代行なども実施しており、利用者の利便性を高めている。公的機関が提供するサービスであることもあり、積極的な広報に加えて、価格が低価格であったことから多くの企業の利用があったものと思われる。今後は自立化も念頭に利用対象に応じた価格設定も検討の必要があると思われる。